

アニツ株式会社

# 第 85 期報告書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで



**Anritsu**



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆様に対しまして、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに第85期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

### ■当社グループを取り巻く事業環境

当期における世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発した欧州の金融システムに対する懸念などから一時的に先行きの不透明感が強まりましたが、新興国の経済成長を軸に総じて緩やかに回復しました。日本では、急速

な円高の進行などにより景気回復の動きが停滞しましたが、世界経済の回復や各種の政策効果により回復基調で推移しました。しかしながら、期の後半においては中東情勢の混乱や東日本大震災の発生等により予断を許さない状況になっております。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展により、映像配信サービスやクラウドコンピューティングなど様々なサービスが生み出されています。また、移動通信の分野では、日米の大手通信事業者が、モバイル端末の飛躍的な通信速度の向上が可能な次世代通信規格であるLTE（Long Term Evolution）の商用サービスを2010年12月に開始したほか、世界の主要な通信事業者も2011年以降の商用サービス開始に向けて準備を進めるなど、LTEへの開発投資が本格化しています。また、すでに世界最大の携帯電話加入者数を有する中国をはじめインドなどの新興国においても携帯電話サービスに対する需要が拡大しており、インフラ整備が進められています。

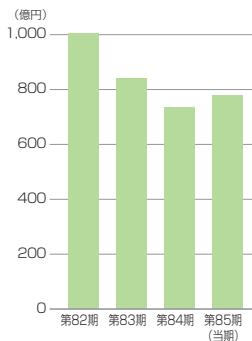
### ■当期の主な取組み

- ・新製品を積極的に市場投入し、売上の拡大を図りました。
- ・収益性改善のため国内外の販売体制整備やKPI（重要業績評価指標）による費用や投資の管理強化を行いました。
- ・ルーマニアに開発拠点を新設し開発体制の強化に取り組みました。

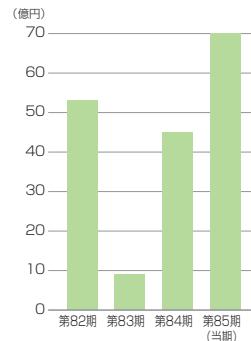
### ■当期の業績概要

当期は、計測事業においてモバイル市場向け計測器の需要が堅調に推移しました。この結果、受注高は802億82百万円（前期比5.5%増）、売上高は778億53百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益は69億94百万円（前期比52.6%増）となりました。また、経常利益は、円高の進行

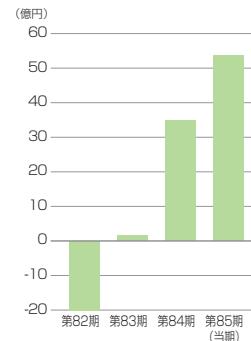
### ■売上高



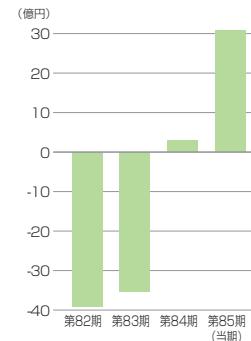
### ■営業利益



### ■経常利益



### ■当期純利益



による為替差損7億68百万円が発生したことにより53億62百万円（前期比49.8%増）、当期純利益は、特別損失としてのれんの減損9億86百万円を計上したことにより、30億69百万円（前期比697.0%増）となりました。

### ■震災の影響

東日本大震災により、福島県郡山市の当社事業所及び当社製造子会社（東北アンリツ株式会社）において生産設備等の一部に損傷が発生しましたが、当社グループ従業員への人的な被害はなく、当年度内に全ての生産ラインは復旧し生産を再開しており、当期の経営成績への影響は限定的です。

### ■株主の皆様への配当

以上の結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

### ■今後の方針

今後の見通しにつきましては、戦後最大の国難とも言われる東日本大震災の影響により、投資計画の見直しやサプライチェーンの復旧遅れ、電力不足による生産への影響など多くのリスクが想定され、見通しそのものが困難になっております。また、価格競争の激化や為替相場の動向、原油価格上昇の影響などについても引き続き注視していく必要があります。当社グループはこのような市場環境を踏まえ、事業の安定的な継続に尽力するとともに、次の施策を展開してまいります。

**計測事業**：引き続き世界各国で需要の拡大が見込まれるLTEなどのモバイル市場や、スマートフォン等によるデータ通信量の増加により投資が必要となるコアネットワーク市場、中長期的に成長が期待されるエレクトロニクス市場向けなどに対して、顧客ニーズを捉えた競争力のあ

る製品を投入するとともに、新興国においてもネットワーク・インフラやサービス・アシユアランスなどの新たな需要の開拓に取り組みます。また、顧客との開発ロードマップの共有や技術サポートの強化により顧客密着度を高めるとともに、間接販路の拡充やEMSの活用など事業体制の整備を推し進めることで経営効率を高め、さらなる収益力の向上に努めます。

**情報通信事業**：IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの協業により、事業の拡大に取り組みます。

**産業機械事業**：コスト削減への取組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化など海外市場への展開をさらに加速することで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するために、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携をさらに強化しリスクマネジメントを高度化するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、CSR活動にも積極的に取り組み、経営インフラの一層の改善に繋げてまいります。

当社は、「安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する企業」を目指し、事業の安定拡大及び財務体質の改善に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

社長 橋本 裕一

区 分		第82期 平成19年度	第83期 平成20年度	第84期 平成21年度	第85期(当期) 平成22年度
売 上	高(百万円)	100,485	83,940	73,548	77,853
営 業 利 益	益(百万円)	5,356	905	4,583	6,994
経 常 利 益	益(百万円)	△ 2,006	170	3,578	5,362
当 期 純 利 益	益(百万円)	△ 3,900	△ 3,540	385	3,069
1株当たり当期純利益	(円)	△ 30.60	△ 27.78	3.02	24.09
総 資 産	産(百万円)	124,917	100,983	101,188	99,249
純 資 産	産(百万円)	52,845	37,524	37,674	39,906
1株当たり純資産額	(円)	414.16	294.29	295.49	313.09
研 究 開 発 費	費(百万円)	14,679	11,704	9,387	9,380
設 備 投 資 額	額(百万円)	2,790	2,236	1,134	1,549
減 価 償 却 費	費(百万円)	3,373	3,099	2,979	2,589

## 計測事業



LTEシグナリングテスト  
(LTE擬似基地局として動作し、LTE携帯端末の接続性を検証できるシミュレータ)



携帯端末開発製造用計測器  
(3Gスマートフォン、LTE端末などの開発・量産用計測器)



光ファイバ用計測器  
(光ファイバの破断点、障害箇所を高精度に測定できる計測器)

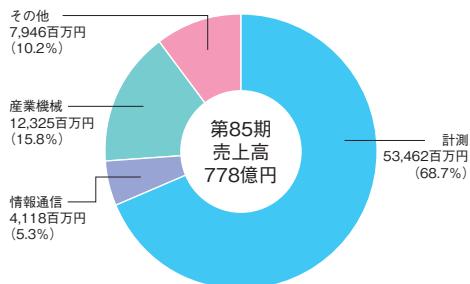
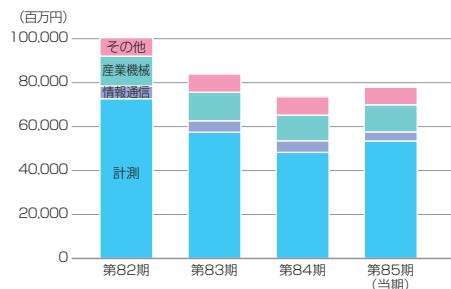
通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用測定器、測定システム、サービス・シユアランスの開発、製造、販売を行っています。

●売上高 534億62百万円 (前期比 10.8%増)

●営業利益 50億50百万円 (前期比124.3%増)

- ・次世代通信規格であるLTEの基地局の製造・建設需要や携帯端末の開発需要が立ち上がるとともに、多機能携帯端末の製造需要が増大しました。
- ・日本を中心に顧客の設備投資抑制や投資先送りが継続しましたが、北米市場やアジア市場では計測需要が堅調でした。

## 事業部門別売上高 (連結)



## ■情報通信事業

官公庁や地方自治体へ納入する公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

●売上高 41億18百万円 (前期比22.4%減)

●営業利益 69百万円 (前期比51.7%減)

・帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調に推移しましたが、官公庁向けプロジェクトで進捗遅れや一部凍結がありました。



帯域制御装置  
(高精細なテレビ会議や映像配信、データ通信を可能とする通信機器)

## ■産業機械事業

食品・薬品・化粧品産業向けに高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

●売上高 123億25百万円 (前期比 5.9%増)

●営業利益 6億59百万円 (前期比 8.0%増)

・アジアで需要回復の兆しが見られるなど、総じて堅調に推移しました。



X線異物検出機  
(食品に紛れ込む金属、骨、石などを検出する機器)

## ■その他の事業

デバイス事業、精密計測事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっています。

●売上高 79億46百万円 (前期比 4.6%減)

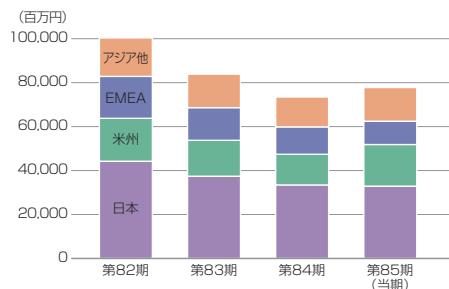
●営業利益 16億53百万円 (前期比26.5%減)

・デバイス事業は国内外の光通信市場で需要が堅調でしたが、期の後半には需要が一巡しました。  
・精密計測事業は一部に回復の兆しがあるものの全体としては低調でした。

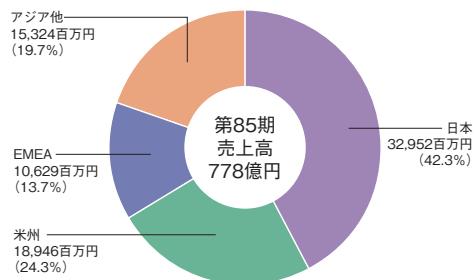


FBGセンサモニタ  
(ビルや橋梁などの歪み、振動などを遠隔でモニタリングできる装置)

## ■地域別売上高 (連結)



EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域



## 連結貸借対照表 (第84期：平成22年3月31日現在)

(第85期：平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第84期 (前期)	第85期 (当期)	科目	第84期 (前期)	第85期 (当期)
<b>資産の部</b>	<b>101,188</b>	<b>99,249</b>	<b>負債の部</b>	<b>63,514</b>	<b>59,342</b>
<b>流動資産</b>	<b>67,749</b>	<b>69,673</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,813</b>	<b>20,403</b>
現金及び預金	26,269	27,993	支払手形及び買掛金	5,296	6,147
受取手形及び売掛金	21,012	19,175	短期借入金	4,150	2,239
たな卸資産	13,471	15,763	① 1年内償還予定の新株予約権付社債	7,024	—
繰延税金資産	6,288	5,813	未払法人税等	1,058	867
その他	960	1,207	役員賞与引当金	15	93
貸倒引当金	△ 253	△ 279	その他	10,267	11,055
<b>固定資産</b>	<b>33,439</b>	<b>29,575</b>	<b>固定負債</b>	<b>35,700</b>	<b>38,938</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,117</b>	<b>17,652</b>	② 社債	10,000	9,900
建物及び構築物	11,669	10,789	③ 新株予約権付社債	—	10,000
機械装置及び運搬具	1,642	1,389	④ 長期借入金	21,100	14,700
工具、器具及び備品	1,470	1,227	リース債務	1,659	1,178
土地	4,333	4,245	繰延税金負債	598	345
建設仮勘定	0	0	退職給付引当金	1,686	1,895
<b>無形固定資産</b>	<b>3,509</b>	<b>1,872</b>	役員退職慰労引当金	15	20
のれん	2,882	1,255	その他	639	898
その他	626	617	<b>純資産の部</b>	<b>37,674</b>	<b>39,906</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,812</b>	<b>10,049</b>	<b>株主資本</b>	<b>44,191</b>	<b>47,002</b>
投資有価証券	906	806	資本金	14,049	14,051
繰延税金資産	1,312	1,270	資本剰余金	22,999	23,001
長期前払費用	8,064	7,571	利益剰余金	7,978	10,792
その他	530	480	自己株式	△ 836	△ 842
貸倒引当金	△ 1	△ 79	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 6,537</b>	<b>△ 7,107</b>
<b>合 計</b>	<b>101,188</b>	<b>99,249</b>	その他有価証券評価差額金	138	122
			繰延ヘッジ損益	△ 28	△ 21
			為替換算調整勘定	△ 6,647	△ 7,207
			<b>新株予約権</b>	<b>19</b>	<b>11</b>
			<b>合 計</b>	<b>101,188</b>	<b>99,249</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表のポイント

### ■ 資産

現金及び預金の増加などにより流動資産が前期末に比べ増加しましたが、投資抑制、のれんの減損などにより固定資産が減少し、総資産は前期末に比べ19億39百万円減少しました。

### ■ 有利子負債

有利子負債は、前期末から54億35百万円減少し、368億39百万円になりました。

①2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

平成22年9月21日に満期償還しました。

②第4回無担保社債

満期 平成24年9月26日

利率 年1.87%

③2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

満期 平成27年9月28日

利率 なし

転換価額 629円

④長期借入金

銀行借入金の返済により前期末に比べ64億円減少しました。

## 連結損益計算書 (第84期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで 第85期：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	第84期 (前期)	第85期 (当期)
売上高	73,548	77,853
売上原価	42,707	43,033
売上総利益	30,840	34,819
販売費及び一般管理費	26,257	27,825
営業利益	4,583	6,994
受取利息	73	93
受取配当金	24	23
その他の営業外収益	216	142
営業外収益	314	259
支払利息	630	710
為替差損	320	768
その他の営業外費用	367	412
営業外費用	1,319	1,891
経常利益	3,578	5,362
新株予約権戻入益	-	8
固定資産売却益	148	-
投資有価証券売却益	140	-
社債買入消却益	62	-
特別利益	351	8
のれん減損損失	-	986
投資有価証券評価損	16	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68
特別損失	16	1,132
税金等調整前当期純利益	3,912	4,237
法人税、住民税及び事業税	727	1,043
法人税等調整額	2,800	125
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,069
当期純利益	385	3,069

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書のポイント

### ■ 売上高

計測事業においてモバイル市場向け計測器の需要が堅調に推移し、前期比5.9%増となりました。

### ■ 経常利益

円高の進行による為替差損7億68百万円が発生しましたが、前期比49.8%増となりました。

### ■ 当期純利益

特別損失としてのれんの減損9億86百万円を計上しましたが、前期比697.0%増となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (第84期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで 第85期：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	第84期 (前期)	第85期 (当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970	9,229
税金等調整前当期純利益	3,912	4,237
減価償却費	2,972	2,591
のれん償却額	640	640
のれん減損損失	-	986
受取利息及び受取配当金	△ 97	△ 117
支払利息	630	710
その他の営業外損益・特別損益	△ 374	221
売上債権の増減額	△ 928	1,233
たな卸資産の増減額	1,000	△ 2,796
仕入債務の増減額	470	1,255
その他	318	1,908
小計	8,546	10,873
利息及び配当金の受取額	95	118
利息の支払額	△ 627	△ 699
法人税等の支払額	△ 424	△ 1,160
法人税等の還付額	379	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498	△ 1,432
有形固定資産の取得による支出	△ 1,160	△ 1,184
有形固定資産の売却による収入	206	23
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 3
投資有価証券の売却による収入	500	-
その他	△ 40	△ 266
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	△ 6,049
短期借入金純増減額	25	△ 1,725
長期借入れによる収入	21,735	-
長期借入金の返済による支出	△ 15,035	△ 6,400
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△ 7,024
社債の買入消却による支出	△ 7,913	△ 101
セール・アンド・リースバックによる収入	1,984	-
配当金の支払額	-	△ 254
株式の発行による収入	-	3
その他	△ 409	△ 547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 126	△ 23
現金及び現金同等物の増減額	7,731	1,723
現金及び現金同等物の期首残高	18,538	26,269
現金及び現金同等物の期末残高	26,269	27,993

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の回収が進んだことなどにより、当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で92億29百万円となりました。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出がありました。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債70億24百万円の償還と銀行借入の返済を実行する一方、平成22年9月28日に2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債100億円を発行しました。

## 貸借対照表

(第84期：平成22年3月31日現在)  
(第85期：平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第84期 (前期)	第85期 (当期)
<b>資産の部</b>		
流動資産	46,590	45,595
固定資産	76,659	77,219
有形固定資産	9,478	8,859
無形固定資産	343	260
投資その他の資産	66,838	68,099
<b>資産合計</b>	<b>123,250</b>	<b>122,815</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	29,049	24,887
固定負債	32,353	35,315
<b>負債合計</b>	<b>61,403</b>	<b>60,202</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	61,722	62,504
資本金	14,049	14,051
資本剰余金	22,999	23,001
利益剰余金	25,509	26,294
自己株式	△ 836	△ 842
評価・換算差額等	105	97
新株予約権	19	11
<b>純資産合計</b>	<b>61,847</b>	<b>62,613</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>123,250</b>	<b>122,815</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(第84期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)  
(第85期：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第84期 (前期)	第85期 (当期)
<b>売上高</b>	<b>36,753</b>	<b>39,108</b>
売上原価	27,705	28,802
<b>売上総利益</b>	<b>9,048</b>	<b>10,305</b>
販売費及び一般管理費	7,283	8,055
<b>営業利益</b>	<b>1,764</b>	<b>2,249</b>
受取利息	307	307
受取配当金	344	384
為替差益	11	-
ブランド管理料	113	114
その他営業外収益	150	114
<b>営業外収益</b>	<b>927</b>	<b>919</b>
支払利息	371	428
社債利息	187	187
為替差損	-	264
その他営業外費用	261	350
<b>営業外費用</b>	<b>820</b>	<b>1,231</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,872</b>	<b>1,938</b>
新株予約権戻入益	-	8
固定資産売却益	148	-
投資有価証券売却益	140	-
社債買入消却益	62	-
抱合せ株式消滅差益	46	-
<b>特別利益</b>	<b>397</b>	<b>8</b>
関係会社株式評価損	2,014	964
投資有価証券評価損	16	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
<b>特別損失</b>	<b>2,031</b>	<b>1,074</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>238</b>	<b>871</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 409	△ 460
法人税等調整額	2,918	291
<b>当期純利益</b>	<b>△ 2,270</b>	<b>1,039</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## CSR推進活動

アンリツは、企業としての社会的責任を果たすため、CSR (Corporate Social Responsibility) 推進に積極的に取り組んでいます。

### ■東日本大震災からの復興を支援

日本に未曾有の大惨事をもたらした東日本大震災。被災されました皆様に対しまして、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

アンリツは、社会の一員として復興支援に積極的に取り組んでまいります。

#### ●東北地方の通信インフラ復旧を支援

アンリツは、被災した通信設備の復旧のために、ハンディサイズの光ファイバ敷設・保守用計測器を無料で貸し出しています。現在、約100台が通信事業者、工事会社様で、被災地の通信インフラ復旧のために使用されています。また、被災した計測器の修理支援も実施し、福島県、宮城県、岩手県のお客様を訪問。故障診断をはじめ各種サポートを実施しています。



起動時に「がんばろう!日本」と表示される光計測器

#### ●義援金寄付で東北地方の復旧を支援

アンリツグループでは、東北地方の復旧・復興を支援するため義援金の寄付を行いました。

平成23年3月16日にはジャパン・プラットフォームに初動活動支援費を寄付したほか、国内アンリツグループ社員の募金と会社義援金を中央共同募金会に寄付しました。また、海外アンリツグループも、現地の赤十字などの団体を通して寄付を行いました。

#### ●郡山市の避難小中学生に文房具を寄付

郡山市のPTA連合会では、同市に避難している500名以上の小中学生が、学用品に不自由なく勉強できる環境を整えるために学用品の収集に奔走していました。アンリツは本社と郡山の従業員が連携し、この取組みに協力。1,400冊のノートや1,500本の筆記用具などをお届けしました。



寄付された文房具

### ■アンリツ野球部少年野球教室を開催

平成23年2月5日、アンリツ野球部が少年野球教室を開催しました。参加したのは、湯河原野球スポーツ少年団。野球部員は、21名の子どもたちに、キャッチボールや守備、走塁、ピッチングなどを教えました。同少年団からは、「教わったことを早くマスターし、試合でできるようがんばります」という力強い御礼の言葉がありました。



野球教室の風景



## 国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact)

アンリツは、国連グローバル・コンパクトの活動に賛同し、2006年3月に参加を表明しました。

※国連グローバル・コンパクト：人権、労働基準、環境及び腐敗防止に関する10原則を支持する団体の集まりです。  
1999年1月に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン前国連事務総長が提唱し、2000年7月ニューヨークの国連本部で正式に発足しました。

## LTEのグローバルな商用サービス開始に貢献

LTE (Long Term Evolution) は携帯端末で光ファイバ並の通信サービスを可能とする高速移動通信システムであり、日本、アメリカ、ヨーロッパで商用サービスが開始されています。

アンリツは、第3世代携帯電話のグローバルな普及を支えてきた計測技術を基盤に、各種ソリューションをグローバルに提供しています。

### ■LTEは、モバイルブロードバンドの世界標準

従来の移動通信システムは複数の方式で運用されています。これに対して、LTEは、世界の主要な通信事業者が導入を計画しており、モバイルブロードバンドの世界標準になることが期待されています。また、世界各国で急激に普及しているスマートフォン、タブレット端末でもLTE対応が始まっており、LTE計測器のニーズは益々高まることが予測されます。

### ■グローバルにトータルソリューションを提供

アンリツは、第3世代携帯電話の開発用計測器では約70%のシェアを獲得しました。また、各種移動通信の国際標準化団体にも加盟し、LTEの試験規格の策定でも中心的な役割を担っています。

アンリツは、こうした活動で蓄積した顧客との信頼関係、技術を基盤に計測器を開発しており、LTE携帯端末・チップセットの開発・製造からネットワークの建設・保守、モニタリングまでカバーしたソリューションは、世界各国の通信事業者、メーカーで利用されています。

### ■商用端末の認証開始に貢献

LTE携帯端末を商用化する際には規格適合試験を実施し、GCF\*の認証を取得することが必要です。さらにGCFは、規格適合試験で使用されるテストケース（測定項目）の策定と認証も行っており、端末認証開始の条件として、計測器メーカーに全テストケースの80%でGCF認証を取得することを要求しています。

アンリツは、平成22年4月に業界で初めて、テストケースのGCF認証を取得しました。その後も開発の手を緩めることなくテストケースの開発を続け、GCFが優先対応を求めている欧米で運用される周波数帯域において、業界で唯一80%の認証を取得。LTE携帯端末認証開始に貢献しました。

※GCF：Global Certification Forum

携帯端末のグローバルな相互接続性を保証するため、ネットワークでの運用基準や携帯端末の認証試験基準を定めている団体

アンリツの主要LTEテストソリューション  
The main LTE test solutions of Anritsu

ソフトウェア・ハードウェアの統合と検証  
MD16430A MS209A MG3700A MD120A

コンFORMANCE試験  
LTE 50302/1+L1213/131 ME7873L ME7832L

商用サービスへ

事業者受け入れ試験  
MF690A MD16430A

ネットワーク建設・保守  
MT622A MS27vE S421D

製造検査  
50135/1+L1213/131 MT680C MS280A

Discover What's Possible™ Anritsu

## ルーマニアに現地法人Anritsu Solutions S.R.L.を設立

ルーマニアにサービス・アシュアランス事業の技術拠点Anritsu Solutions S.R.Lを設立しました。平成22年10月5日に、Hotel Pullmanで開所式が開催され、ルーマニア経済大臣や在ルーマニア日本大使館、JETRO、大手通信事業者の代表、大学関係者、マスメディアなど多くの皆様をお招きしました。在ルーマニア日本大使館の片山参事官からは、ルーマニアのインフラ近代化に日本が果たした役割などについてスピーチをいただきました。開所式のPR効果は非常に大きく、翌日から数日間にわたり様々なメディアでアンリツのルーマニア進出が報じられ、その数は30件以上に上りました。



ルーマニアオフィス

## 中国移動がアンリツのTD-SCDMA携帯端末テストシステムを採用

アンリツのTD-SCDMA\*携帯端末の受け入れ試験用テストシステムが、中国最大手の移動体通信会社である中国移動で採用されました。中国移動では、本試験システムを用いて携帯電話メーカーから供給されたTD-SCDMA端末の受け入れ試験を実施しています。

※TD-SCDMA：第3世代携帯電話方式の一つで、中国独自の仕様



中国移動に採用された  
受け入れ試験テストシステム

## 世界最大のインターネットエクスチェンジがアンリツの計測器を採用

40/100GイーサネットアナライザMD1260A が、AMS-IX（アムステルダム・インターネット・エクスチェンジ）に採用されました。AMS-IXは世界最大のトラフィック量を扱うインターネットエクスチェンジであり、多数のインターネットサービスプロバイダとインターネットユーザにネットワークトラフィックの効率的なルーティングを提供しています。

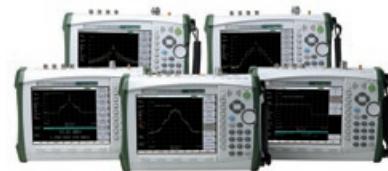
動画サービスの加速度的な普及により、ネットワークを流れるデータ量は急増の一途をたどっており、AMS-IXは1秒間に100ギガビットものデータを伝送できるネットワークインフラの構築を進めています。AMS-IXは、従来からアンリツの10GbE計測器（データクオリティアナライザMD1230）を使用しており、今回の新たなネットワークの構築についても、アンリツの40/100GイーサネットアナライザMD1260Aの採用を決定しました。



採用された40/100GイーサネットアナライザMD1260A

## コンパクトスペクトラムアナライザがAPECの電波監視で貢献

第22回APEC閣僚会議及び第18回APEC首脳会議（平成22年11月10日～14日）が、神奈川県横浜市で開催されました。これに伴い、総務省関東総合通信局様は、重要無線通信の妨害や混信など不測の事態に備え、会期中電波の特別監視を実施しました。この監視作業において、横浜市内では24時間体制で移動監視が行われ、アンリツのコンパクトスペクトラムアナライザが使用されました。



電波監視で使用された  
コンパクトスペクトラムアナライザ

## 展示会で最新ソリューションをPR

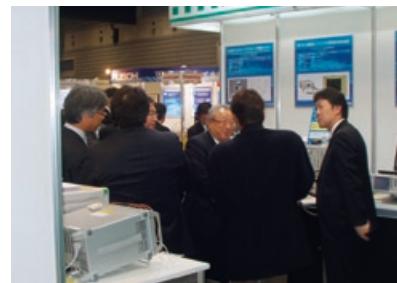
アンリツグループでは平成22年度も各種展示会に参加し、最新のソリューションを出展しました。

### ●マイクロウェーブ展2010（12月8日～10日 パシフィコ横浜）

アンリツは、LTE建設・保守や無線機テスト、RFデバイステスト、ハンドヘルド計測器に関するソリューションを紹介しました。会場でチラシを配布した効果もあり、アンリツブースには435人が来場。デバイステストやハンドヘルドソリューションが人気を集めました。このほか、電波無反射室や回転台を必要とせず、楕円鏡カブラを用いて携帯端末など無線機器の性能測定を行う新技術にも高い関心が寄せられました。

### ●Mobile World Congress （2月6日～19日 スペイン・バルセロナ）

Mobile World Congressは移動通信分野における展示会において、世界で最も注目されています。アンリツは例年この展示会に参加しています。今年は、LTEにフォーカスした展示を実施。研究開発から規格適合試験、端末製造、ネットワークの建設・保守、モニタリングまでカバーしたソリューションを紹介し、LTEの技術開発とサービス展開へ貢献していることをPRしました。



大勢のお客様でにぎわった  
アンリツブース



スペインの地で世界各国のお客様に  
最先端LTE計測技術をPR

## ●アンリツIR情報のご紹介

アンリツは、株主・投資家の皆様へ企業活動をご理解いただくため、ディスクロージャーポリシーに基づき、積極的な情報開示を行っています。その一環として、WebサイトにおけるIR情報の充実を図っています。

“IR資料室”では、決算関連の開示資料はもとより、中期経営計画GLP2012の説明資料、証券会社カンファレンスで使用した資料などを掲載しています。また、“よくあるご質問”や当社の事業内容、財務情報を簡易にまとめた“個人投資家の皆様へ”などのコンテンツの充実にも努めています。さらにサイト内にリサーチ会社による当社の概要、財務トピックスなどをまとめたレポートの掲載なども行っています。

(アンリツWeb投資家情報サイト)

<http://www.anritsu.com/ir>

(RSS登録ページ)

<http://www.anritsu.com/ja-JP/Media-Room/RSS-Feeds-Index.aspx>



## ●Web株主アンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見・ご要望を、IR活動改善の参考とさせていただくために、年4回アンケートを実施しています。今回は、7月の実施を予定していますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。なお、ご協力いただいた方の中から、先着で300名様に図書カード（500円相当）を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

株主アンケート回答ページへのアクセスは、以下の手順で行ってください。

(Web株主アンケートページ)

① <http://www.anritsu.com/ir>へアクセス

② **株主アンケート** をクリック

(実施期間：平成23年7月1日～平成23年7月31日)

## 会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社  
 ANRITSU CORPORATION  
 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号  
 (〒243-8555)  
 創立 昭和6年3月17日  
 資本金 140億円  
 従業員数 3,614名 (連結) 825名 (単独)

## 役員 (平成23年6月28日現在)

取締役会議長	戸田博道
代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健
取締役	城野順俊
取締役	谷合俊
取締役 (社外取締役)	細井倫孝
取締役 (社外取締役)	青関一哉
取締役 (社外取締役)	関野浩平
常勤監査役	小山田重信
常勤監査役	山口義廣
監査役 (社外監査役)	田中谷
監査役 (社外監査役)	田中谷

## 執行役員

社務	執行役員	長橋	橋本	本中	裕健	一
常務	執行役員	田	フラン	ク	・	ニ
執行	執行役員	城	高	野	順	三
執行	執行役員	高	谷	橋	敏	吉
執行	執行役員	谷	舟	合	俊	彦
執行	執行役員	永	窪	橋	伸	澄
執行	執行役員	高	政	田	一	夫
執行	執行役員	政	菊	田	頭	修
執行	執行役員	川	川	橋	光	文
執行	執行役員	ゲラルド・	オスト	ハイマー	一	郎
執行	執行役員				知	祐
執行	執行役員				哲	之
執行	執行役員					雄

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

## 国内ネットワーク

アンリツ株式会社 (本社)  
 (計測器等の開発、販売)



アンリツ産機システム株式会社  
 (産業機械の開発、製造、販売)  
 アンリツネットワークス株式会社  
 (情報通信機器の開発、販売、保守)  
 アンリツ計測器カスタムサービス株式会社  
 (計測器の校正、修理、保守)  
 アンリツデバイス株式会社  
 (光デバイスの製造)  
 アンリツプレジジョン株式会社  
 (精密計測機器の開発、製造、販売)  
 アンリツエンジニアリング株式会社  
 (ソフトウェアの開発)  
 アンリツ興産株式会社  
 (施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)  
 アンリツ不動産株式会社  
 (不動産の賃貸)  
 アンリツテクマック株式会社  
 (加工品、ユニット組立品の製造、販売)  
 株式会社アンリツプロアソシエ  
 (シェアードサービスセンター業務)

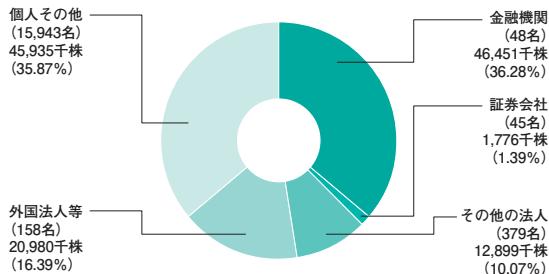


## 海外ネットワーク



## 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数／400,000,000株
- 発行済株式の総数／128,042,848株
- 株主数／16,573名
- 株式の所有者別状況

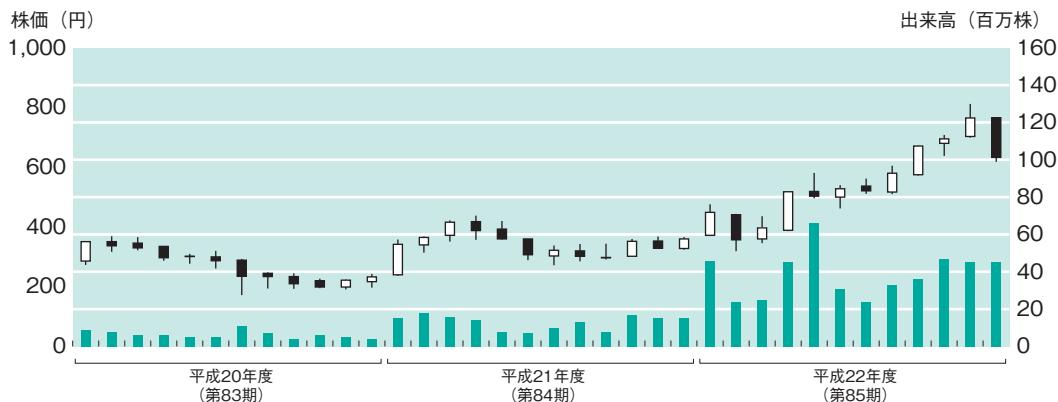


## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,629	7.56
日本電気株式会社	8,312	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,042	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,549	5.92
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.96
住友生命保険相互会社	2,314	1.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,597	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,570	1.23
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,452	1.14

(注) 持株比率は自己株式(617,889株)を控除して計算しております。

## 株価・出来高の推移



## 社債の状況

銘柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成24年9月26日満期 第4回無担保社債	平成19年9月26日	9,900 百万円	— 円	— %
平成27年9月28日満期 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成22年9月28日	10,000	629	—

## ■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### ■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

### ■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

### ■株主名簿管理人事務取扱場所

- 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎ 0120-176-417
- (インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### ■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### ■公告の方法

- 当社ホームページに掲載します。
- (URL) <http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp>

## ■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数(1,000株)となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。

# Anritsu

<http://www.anritsu.com>

